

“ふるさとちば”のための政策推進を



伊藤いさお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

富里市特集 2月県議会・予算委員会

副委員長として審議仕切る

新型インフルエンザ対策

「行動計画」の重要性を指摘

国際空港都市として発展する富里市選出の伊藤勲(いとう・いさお)県議は、県の新年度予算を審議する二月定例県議会では、予算委員会の副委員長として審議の進行に努める一方、自らも質問に立ち、空港周辺地域の危機感から新型インフルエンザへの対応策など、県全体の危機管理のあり方をたずねました。伊藤県議は、万が一、新型インフルエンザが発生した場合の「行動計画」を、早急に全市町村が作成するよう問題提起しました。

このほか、産業廃棄物の不法投棄の処理問題や市町村合併、農商工連携事業の推進など、地域に根ざした諸問題を取り上げました。予算委員会での伊藤県議の主な質疑を1、2面で特集します。



委員長席に座る伊藤勲県議

伊藤委員 新型インフルエンザ発生に備えた「行動計画」を策定している市町村は非常に少ないと言われている。市町村の作成状況はどうか。

健康福祉部長 県は、市町村が人口や農村部・都市部など、それぞれの地域に応じた行動計画等を作成することは重要だと考えています。そこで、昨年六月、県内十三の健康福祉センター(保健所)ごとに、管内の市町村、地区医師会、医療施設関係者等で構成される

「新型インフルエンザ地域医療委員会」を設置し、各地域にあった行動計画を策定するよう要請しているところです。

本年二月九日現在、県内五十六市町村での策定状況は、(1)策定済み〓七市(2)今年度中に策定する〓一市(3)二十一年度中に策定する〓

県がBCPの必要性啓発へ

伊藤委員 厚生労働省が主催する新型インフルエンザ専門家会議で、新型インフルエンザが流行した場合、企業や自治体などの職員の欠勤率は、最大40%を下らないと指摘されています。出勤者数を想定して、重要業務を維持する対応を盛り込んだ「事業継続計画」(BCP)など、具体策を策定している自治体や企業はわずかで、特に市町村、公共交通機関、企業等のBCP策定状況はどのようになっているのか。

また、本県の作成状況はどうか。

健康福祉部長 新型インフルエンザの発生時において、県民のライフラインを確保し、企業や自治体、病院などが業務を継続していくためには、事業継続計画(B

CP)を作成することは大変重要だと思っています。各企業等のBCP作成状況の詳細は把握していませんが、昨年十月に千葉県経済協議会に加入している十二社について調査したところ、作成済みは三社とまだ多くの企業で作成していないことが分かっています。

この結果から、県は市町村はもとより、商工会連合会、商工会議所連合会、経済協議会等に対し、研修会を通じてBCPの重要性を啓発し、その作成を要請しています。

また、県では本年三月までに「企業・団体等における新型インフルエンザ対策ガイドライン」を作成し、企業等がBCP作成の参考となるよう、企業等へ配布したいと考えております。

伊藤いさお県議 PROFILE

- 略歴●
- 昭和16年3月 富里町生まれ
- 昭和34年3月 成田高校卒業
- 昭和56年4月 富里町議会議員初当選(5期)
- 平成7年5月 富里町議会議長
- 平成11年4月 県議会議員初当選
- 平成15年4月 県議会再選
- 平成19年4月 県議3期目当選

- 現職●
- 県議会 総合企画水道常任委員会委員
- 千葉県 農政審議会委員
- 自民党県連 農林水産部会長
- 同 農政問題議員連盟会長
- 同 県議会議員会副委員長

空港都市・富里市民のために

県政や富里市のご相談、ご意見を聞かせてください

伊藤勲 県議事務所 TEL.0476-93-1461
 〒286-0202 富里市日吉倉1381

不法投棄産廃の一時保管問題

周辺地下水に異常なし

県の責任で完全撤去求め

伊藤委員 八街市内に不法投棄された産業廃棄物が、県の指導により、富里市内に一時保管場所として搬入され、七年経過した今日でもそのまま放置されている。県の指導結果であり、責任を持って完全撤去すべきだが、どうか。

環境生活部長 富里市にある産業廃棄物の不法投棄の件ですが、立地地先で八街市内から運び込まれた分を含めて約二万五千立方メートルの廃棄物が不法投棄状態になっています。

これらの廃棄物は、平成十六年に一部撤去されましたが、その後、改善が見られないことから、行方不明だった行為者との接触に努めた結果、平成十八年七月に行方不明者から「不法投棄の責任は自分にある」という申述書を徴収しました。それに基ついで撤去に向けた指導を行い、さらに現地の測量を平成十九年三月に実施しました。

その後、再び行為者が消

息不明になったという状況があり、現在改めてその所在の確認に努めるとともに、

伊藤委員 産業廃棄物が

搬入されて七年が経過していることから、周辺住民は地下水への影響を心配して



予算委員会で質問する伊藤勲県議

歯科保健推進条例制定を

伊藤委員 新潟県では、糖尿病や生活習慣病対策のため、歯科保健推進条例を制定しています。現在、北海道や長野県も制定の準備を進めているが、本県も歯

科保健推進条例を制定すべきと思うがどうか。

健康福祉部長 新潟県は昨年七月に条例案が可決施行されています。県としても、県民の歯と口の健康

づくりのため、その施策の推進は、生活縦

富里市特集

2月県議会・予算委員会

貫病との関連もありますので、大変重要だと考えています。千葉県歯科医師会をはじめとした関係団体、千葉県歯科保健医療協議会などの意見を伺いながら、施策推進のうえでの条例制定の意義、課題などを整理したいと考えています。

いる。県は、地下水検査をこれまで実施した経緯があるのか。あるとすれば、検査結果はどうなっているのか。

環境生活部長 平成二十一年一月に、廃棄物の堆積場所付近の井戸を、近接する河川の上流及び下流で水を採取し、水質検査を行いました。その結果、三地点とも基準値を超える有害物質の検出はなく、廃棄物の地下水への影響は認められませんでした。

特例法失効後の合併対応

在の合併特例法の期限も残り一年になりました。期限

伊藤委員 総務省は、新合併特例法が失効する平成二十二年三月をもって「平成の大合併」を打ち切る方向で検討に入ったと伝えられています。現在も合併協議を継続し、または模索している市町村もあることから、特例法失効後の市町村合併に、県としてどのような対応を考えているのか。

堂本知事 現在の合併特例法の期限も残り一年になりました。期限

内の合併を目指している団体もありますので、引き続き市町村の取り組みを支援してまいります。特例法期限後の取り組み方針は、現在、地方制度調査会で検討が行われていると聞いていま

農工商連携を発掘、認定へ

伊藤委員 農水省や経済産業省が、農工商連携事業の促進を積極的に推進している中で、本県の事業認定は二件となっているが、今後、認定に向けた取り組み状況はどうなっているのか。

農工商連携部長 地域の基幹産業である商工業と農林漁業の活性化を図るため、県は昨年七月に市内横断的に「農工商連携プロジェクトチーム」を設置し、全庁的な体制で農工商連携事業の支援を進めています。

この先進的な取り組みとして、国が全国から選定した「農工商連携88選」に、千葉県からは我孫子の(株)アビーの先進的な凍結技術による海産物の鮮度保持システムと、(株)みうらの

ですので、国の動向を注視していきたいと思えます。県としては独自というより、国の法制度がどうなるかが一番の分かれ道ということになります。あまり楽観を許さない状況かと思っています。

ビワを利用した取り組みの二事業が選ばれたところで、認定事例が二件では少ないですが、これから積極的に進めてまいります。千葉県は、全国有数の農水産業県ですので、県内中小企業のノウハウを生かして、関係機関と連携を取りながら、案件の発掘から事業認定まで、きめ細かくサポートしてまいります。

市民の声を生かして
ふるさと富里づくり

伊藤いさお県議



本会議場で開かれる予算委員会の全景